

地域ケアのネットワーク事例

基幹型在宅介護支援センターを中心とした ネットワークの事例	… 1
社会福祉協議会を中心とした ネットワークの事例	… 3

1. 基幹型在宅介護支援センターを中心としたネットワークの事例（雑誌記事及び聞き取りによる）

- (1) 北海道札幌市（人口181万人、高齢化率14.6%）
 - 社会福祉協議会に基幹型を設置。（市内11箇所）
 - 地域ケア会議は、行政、民生委員、地域型センター、町内会、介護サービス事業所、社会福祉協議会、医師会等が参加し、以下の3種類の会議を開催。
 - ①運営会議（地域ケアに関わる情報交換など全体的な調整）
 - ②介護予防調整部会（介護予防・生活支援事業の実施状況や協力体制を把握し、課題を整理）
 - ③個別処遇検討部会（困難ケースの支援方法を、主に介護保険外サービスの調整について協議）

- (2) 東京都足立区（人口64万人、高齢化率15.9%）
 - 社会福祉協議会に基幹型を設置。
 - 地域ケア会議は、以下の会議その他、多様な会議を開催。
 - ・支援センター連絡会（行政からの情報提供、独居高齢者の見守り事業の調整等）
 - ・ケアマネジメント事例検討会

- (3) 千葉県柏市（人口32万人、高齢化率12.6%）
 - 市直営で基幹型を設置。
 - 地域ケア会議は、市を6エリアに分け、多問題ケースの検討を中心に議論。

- (4) 東京都立川市（人口16万人、高齢化率14.5%）
 - 社会福祉協議会に基幹型を設置。
 - 地域ケア会議は、地域型在宅介護支援センター、市役所、都保健所、市保健センターの他、随時民生委員や弁護士も参加。
 - また、介護サービス事業者が参加して「拡大地域ケア会議」を随時開催。

- (5) 長崎県大村市（人口9万人、高齢化率15.2%）
 - 社会福祉協議会に基幹型を設置。
 - 地域ケア会議は、地域型センター、市役所、介護サービス事業者、民生委員、医師会、県保健所が参加。
 - 対象者を介護保険を利用しない層（「自立」及び「要支援」判定者、医療保険のみの利用者等）に限定。

- (6) 三重県上野市（人口6万人、高齢化率22.7%）
 - 社会福祉協議会に基幹型を設置。

- 地域ケア会議を、民生委員の参加も得て、公共交通機関の衰退等といった、地域が抱える問題を共有し、解決する場として活用。
- (7) 長野県須坂市（人口5万人、高齢化率20.4%）
- 市直営で基幹型を設置。
 - 地域ケア会議は、以下の3種類の会議を開催。
 - ①定例会（市全域の高齢者の保健・医療・福祉サービスを総合調整）
 - ②自立支援会議（介護予防の視点から高齢者の支援体制を具体的に検討）
 - ③ケアマネジャー連絡会議（主に研修会と事例検討）
- (8) 栃木県田沼町（人口4万人、高齢化率23.4%）
- 一部事務組合立の総合病院内に基幹型を設置。
 - 地域ケア会議は、町役場、社会福祉協議会、地域型支援センター、特養、医師、県の健康福祉センターが参加し、事例検討を中心に議論。

2. 社会福祉協議会を中心としたネットワークの事例

- (1) 長野県飯田市（人口11万人、高齢化率22.8%）
 - 30～50世帯ごとに「社協委員」を委嘱し、独居高齢者宅への訪問活動等を実施。
 - 先駆的な事業、独創的な事業に取り組む地区に対して補助。
 - 訪問活動の他、電話による安否確認、介護情報誌の配布、見守り活動から助け合い活動への発展を目指し、ホームヘルパー養成研修等を実施。
 - ネットワーク活動に必要な情報でも、行政から情報公開を得られない場合がある。民生委員による聞き取りだけでは限界があり、行政との連携のあり方が課題。

- (2) 兵庫県高砂市（人口10万人、高齢化率13.5%）
 - 約50世帯に1人「福祉委員」を設置し、配食サービス等を実施。
 - 小地域で福祉活動の核となるリーダーを養成するため、養成講座を開催。
 - 課題：市は財政難であり、今後の予算確保が課題。

- (3) 熊本県水俣市（人口3万人、24.7%）
 - 住民主導型の小地域ネットワーク（「ふれあいネットワーク」）を構築。
 - 課題：今後、地域の中で生まれてくる新たなニーズに対し、ふれあいネットワークの力をどのように発揮するか。

- (4) 山形県村山市（人口3万人、高齢化率26.5%）
 - 市内72箇所の小地域ごとに住民組織代表、福祉関係者、関係分野の三者による「福祉ネットワーク推進員」を配置。
 - 地域ごとに、公民館に「ふれあいいいききサロン」を設置。保健婦による健康チェック等を行いつつ、高齢者の交流を図る。

- (5) 山形県尾花沢市（人口2万人、高齢化率25.2%）
 - 地区の区長・民生委員による「福祉隣組」を設置し、見守り活動から要援護者への具体的な支援活動へと発展。
 - 福祉協力員を設置し、安否確認、家事援助サービスや雪払い、屋根の雪下ろしなどを実施。

- (6) 沖縄県本部町（人口1万5千人、高齢化率22.4%）
 - モデル地区を指定し、保健・福祉ネットワークづくりを推進。
 - 区長、班長、民生委員、老人会、婦人会、消防団、保健・福祉関係者等により構成。
 - 地区ごとの住民との座談会などを通じ、地域住民の意識啓発